

一九八〇年代中頃に企業の寿命は三〇年という言説が流行したことがあり、『日経ビジネス』の連載記事を一冊にした『会社の寿命』がベストセラーになった。これは企業が三〇年で倒産し消滅するというのではなく、明治中期以後を対象に調査すると、総資産額で上位百社に滞留できる期間は平均すると約三〇年間という意味であり、納得できる統計が提示されている。

同一時期に、アメリカの企業を対象にした『ザ・コーポレート・サイババー（存続する企業）』（著者ハリー・スタイン）という書籍も出版された。これは一九一〇年代中期から八〇年代中期までの約七〇年間について、日本と同様に総資産額で百位以内の企業を調査した結果であり、平均年数は計算されていないが、一九一〇年代に百位以内に登場していたものの、八〇年代には圏外になっている企業は八二社という結果になっている。

このような盛衰の理論が話題になって以後、長期の変化では工業社会から情報社会への移行、短期の変動ではバブル経済の隆盛と崩壊、さらには企業の社会責任の追求、環境問題への対処の要求、そして現下の世界規模の不況が発生しており、それらの激流に翻弄されて圏外に下落し、場合によっては消滅した企業は急速に増加したと推定される。巨大な企業を長期に維持することが、いかに困難かが理解できる。

その一方、世界にも国内にも百年どころか千年単位で存続している企業が存在している。世界最長の歴史のある企業は大阪に現存する「金剛組」である。大阪に四天王寺を建立するために、聖徳太子が五七八年に百濟から招聘した大工の一人金剛重光が創業した組織とされ、神社仏閣の建設・修復を主業としてきた。昨今の鉄筋コンクリート建築中心の時代に経営危機に見舞われたが、現在も「新金剛組」として維持されている。

このような老舗が参加しているエノキアン協会という国際組織がパリに存在する。創業二〇〇年以上、創業一族が経営の中心、家族が会社の筆頭株主、健全経営を維持という条件を満足しなければ参加できない厳格な規約の組織であり、世界全体で四〇社、日本では七一八年創業の加賀栗津の温泉旅館「法師」が世界最古の企業として参加、それ以外に一八世紀初頭に創業の伊勢の和菓子製造業「赤福」など四社が会員である。

現下の世界不況で企業は社員の解雇、採用の中止など、企業存続の努力をしている。企業は利益を確保する以前に、存続することが第一の役割であるから、その手段としては妥当であるが、問題は存続する目標である。アメリカの破綻した金融機関が政府の助成で存続しているにもかかわらず、巨額の役員報酬を支払っていたなどという事例は私利私欲のみが企業の目標としか理解できない。

千年持続学会という組織が設立され、地球環境を千年持続させるための人類の行動規範を探索している。そこで参考になるのが先住民族の発想である。アメリカインディアンのイロコイ部族は七世代先の子孫を考慮して現在の行動を決定するという規範で生活している。ナヴァホ部族は現在の環境は子孫から預託されたもので、そのまま継承することを規範とし、過酷な乾燥地帯にもかかわらず環境を改造せずに生活している。

最近になり、西欧にもバックキャストリングという概念が登場してきた。現在を基点に未来を予測するのではなく、未来の理想の状態を想定し、そこに到達するために現在を規定するという発想である。長期に存続する組織は現在の利益を超越した未来を見据えた目標を目指して一步一步蓄積してきた歴史の結果である。世界不況を奇貨として企業の目指すべき方向を検討しなおす時期である。